

大学地域連携課題解決支援事業2019 事業報告書

| | |
|--|----|
| 1. プレコンセプションケアの東近江市天秤プロジェクト びわこ学院大学×東近江市 | 1 |
| 2. 地域と学生が協力して考える廃校（休校）の活用方策 立命館大学×甲賀市 | 5 |
| 3. 東近江市のニューツーリズム「フットパス」 龍谷大学×東近江市 | 9 |
| 4. 彦根市防災キャンプ事業 聖泉大学×彦根市 | 13 |
| 5. 彦根市のスポーツ推進について びわこ成蹊スポーツ大学×彦根市 | 16 |
| 6. 学生と市民が一体となって取り組む「農」から広がる愛東のまちづくり 東近江市×龍谷大学 | 20 |
| 7. 小中学校に科学の楽しさを伝え、理系人材を育てる“サイエンスカフェ”の実施 長浜バイオ大学×長浜市 | 22 |
| 8. 大津人実践講座～“私が” 地域のためにできることを考えてみませんか？～ 龍谷大学×大津市 | 25 |
| 9. 親子ふれあい遊び事業 びわこ学院大学×東近江市 | 29 |
| 10. 「草津の魅力」を再発見！ 立命館大学×草津市 | 33 |
| 11. 八日市「商店街にぎわい創出」プロジェクト 聖泉大学×東近江市 | 37 |
| 12. 地域公共交通を維持確保していくためのモビリティ・マネジメントの研究 びわこ学院大学×滋賀県 | 40 |
| 13. 小学生の農業体験を通して農業従事者の減少課題を考えるイベントの実施 長浜バイオ大学×長浜市 | 43 |
| 14. 食生活のイノベーションによる地域コミュニティづくり 立命館大学×草津市 | 45 |
| 15. メディア媒体を活用したインバウンド観光客の呼び込み 龍谷大学×草津市 | 47 |

2019 年度大学地域連携課題解決支援事業報告書（最終）

No. 1

| | |
|---|---|
| プロジェクト名（活動テーマ）： 第2期 プレコンセプションケアの東近江市天秤プロジェクト | |
| 提案者 | ：びわこ学院大学 賀川 昌明 |
| 自治体担当者 | ：東近江市 健康福祉部 健康推進課 大菅 昭彦 東近江市こども未来部 こども政策課 中西 尚代 教育委員会 学校教育課 三輪 光彦 |
| 大学担当者 | ：びわこ学院大学 教員 内藤 紀代子 学生 寺澤 萌花 学生 村木 いる香 学生 伊藤 七海 学生 伊藤 美咲 |

1. 取組み体制：

びわこ学院大学と東近江市の連携により、東近江市の指導を得て事業を展開する。

この際、びわこ学院大学の教員が大学生を指導し、学生が企画・運営を行う。その総括と組織調整はびわこ学院大学若鮎隊（学生の運営組織）が担当する。

事業の実施を行う教育機関は、東近江市の中学校、高等学校で展開し、今年度は滋賀県に拡大して実施。



2. 背景・目的：

近年、少子化や晩婚化に伴う妊孕性に関わる問題（不妊症）や出産のリスクが増加

している。そのため、これから「産む・産まない」を選択する若者に、プレコンセプションケアを実施し、自らの健康とライフプランのバランスを考える活動を行う。

3. 活動内容：

昨年、滋賀県こども局や東近江市による指導を受けながら、本事業の実施を行なった。今回は、第2期として東近江市を中心に教育活動を滋賀県下に拡大した。内容も中高生を対象にした活動と、青年向けのイベントや地域住民に対象を広げた。

4. 目的の達成状況、成果

本活動は、下記の概念図に基づき、現在の若者が将来を描く（ライフプランニング）ことができると共に、教育活動を実施する大学生が、産み育て時期の方々との交流やプレコンセプションケアの専門家である助産師、子育てコーディネーターからもレクチャーを受け教育のスキルだけではなく、自らのライフプランニングを考えることができた。



<実施した活動の成果：中高生を対象にした活動>

1) 中高生へのプレコンセプションケアの教育活動

| | | |
|--------------|------------|-------|
| 東近江市内の教育活動 | 中学・高等学校 4校 | 863名 |
| 東近江市以外での教育活動 | 中学・高等学校 6校 | 1732名 |



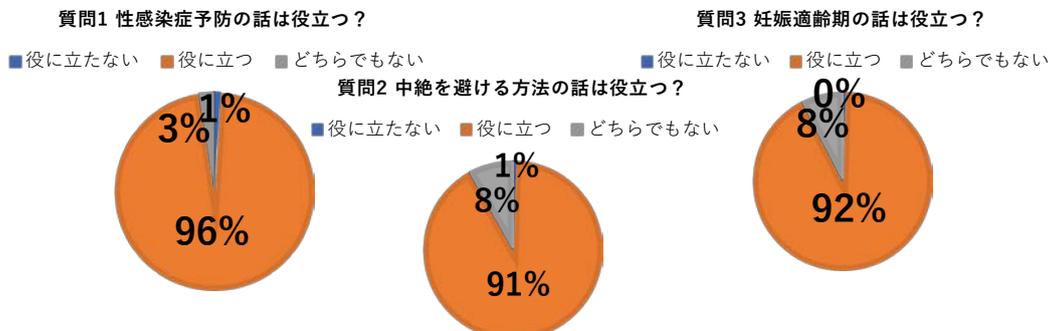
東近江市内の中学校で大学生が講演を実施



東近江市以外での教育活動の様子

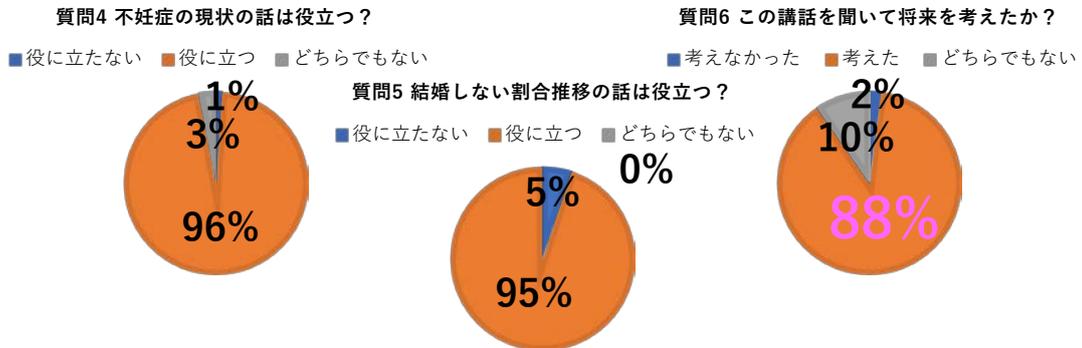
2) 教育活動でのアンケート結果 * アンケート内容は一部抜粋

アンケート承諾の得られた教育施設の生徒への調査結果 n = 198



将来の妊娠に備える内容は**9割以上の生徒は役立つ**と回答した。

現代の問題に関する内容は9割以上の生徒は役立つと回答した。



プレコンセプションケアを聞いて8割以上の生徒は将来を考えてみたと回答した。

<実施した活動の成果：青年向けのイベント>

1) プレコンセプションケア研修会の実施

プレコンセプションケア専門家の筑波大学岡山教授の研修会を開催し、なぜプレコンセプションケアを考えライフプランニングを若いうちに描くことが大切であるのかを理解することができた。

2) 滋賀県の助産師さんとの交流会

これから親になることを考えている若者が、性と生殖に関するアドバイスや疑問を滋賀県の助産師さんに尋ねることができる交流会を行なった。

若い世代が一方向的に学んだだけではなく、助産師の方々も、最近の若者の考え方を理解し今後の活動や実際的なプレコンセプションケアの指導に役立てる情報共有の場となった。



親になることを希望する若者と滋賀県の助産師さんと交流の様子

(令和元年 10 月 16 日開催)

3) 「命を考える」ワークショップ開催

地域住民にもプレコンセプションケアを理解して頂くためのワークショップを開催した。関心を持った 22 名の地域の方が「透明なゆりかご」を視聴しそれぞれの感想を述べてくださった。また、赤ちゃん人形の抱っこブースでは様々なメッセージを頂いた。

イベントの開催

2019年 紅葉祭 命を考えるワークショップ
DVD鑑賞で、いろんな「命」を考えてみませんか？
NHKドラマ「透明なゆりかご」第1回～最終回の放映。
あちみんが関わった映画や、命のメッセージカードもあつきます。

DVD鑑賞：本学3階 1111のセミナー室 放映時間：10～17:00
放映ドラマ「透明なゆりかご」は、数多くの賞を受賞しました。その中でも感動的なシーンが、思ひのちの命の大切さを伝えるメッセージカードに託されています。

第1回「命のかけら」 第2回「育ってなに」 第3回「不妊検査と妊婦」
第4回「産科医療」 第5回「14歳の妊娠」 第6回「1つお母さんだよ」
第7回「赤ちゃんと命」 第8回「結婚のちの命」 第9回「産科医療」

放映時間：17:00～18:00 各45分

大切な人へのメッセージボードに思いを寄せました。

赤ちゃん（いのち）をやさしく抱っこ体験

関心のある男性5名女性17名が参加くださいました。



地域住民にもプレコンセプションケアを理解して頂くためのワークショップの様子
(令和元年11月3日開催)

5. 課題、懸案事項

今回の教育活動は主にプレコンセプションケア内容の実施であり、少子化の時代に若い人が生殖について考えることが必要と考えこの企画を実施してきた。しかし、活動を行なう中で、若い人の恋愛離れや、リアルな人間関係を避けインターネットや二次元を好む人も多くなってきたことが理解できた。さらには、現代の若者が必要とする情報は「SNSと性トラブル」や「心の健康」という内容へのニーズが高かった。今回の活動から見えてきた実情を課題とし、さらなる教育活動の展開を行なっていきたいと考える。

2019 年度大学地域連携課題解決支援事業報告書（最終）

No. 2

| |
|--|
| プロジェクト名（活動テーマ）：地域と学生が協力して作る廃校（休校）の活用方策 |
| 提案者：立命館大学食マネジメント学部教授・松原豊彦 |
| 自治体担当者：甲賀市総合政策部政策推進課・白敷隼人 |
| 大学担当者：立命館大学食マネジメント学部教授・松原豊彦 |

1. 取組み体制：

立命館大学松原研究室が甲賀市総合政策部政策推進課と協力して本プロジェクトを実施した。立命館大学経済学部3年生・石原駿、中村凌平、杉川眞吾、田中佑美、竹原詩音が現地調査と中間報告会の報告資料作成を担当し、松原が校閲しまとめを行った。調査にあたっては、甲賀市総合政策部政策推進課の全面的な支援のもと、山内地区および鮎河地区の小学校・保育園跡地活用検討協議会、自治振興会、地域センターから協力を得た。

2. 背景・目的：

農山村地域においては高齢化と若年人口の減少が著しく、学区・集落の持続性を担保することが重要な課題になっている。そのことを端的に示すのが、児童数の減少により小学校・保育所が維持できなくなり、統廃合のやむなきに至ることである。地元の住民にとって長年親しんできた学校がなくなることは大きな痛手であり、廃校後の施設を地域にとって役立つ形で再活用したいという要望は強い。また当該の自治体は学校設置者として、廃校後の施設の管理についても責任を負っており、地域に役立つように施設の活用方策を示すことは喫緊の課題である。

前年度は甲賀市土山町の山内地区と鮎河地区において、廃校（休校）となった小学校および保育所について、地域のヒアリングと他地域の事例調査にもとづいて試行的な提案を行った。今年度は前年度の活動を引き継いで、山内地区と鮎河地区において地域の各組織（自治振興会、跡地活用検討協議会等）と協力して廃校の活用方策の具体案を検討することを目的とする。

3. 活動内容：

対象となるのは、甲賀市土山町山内地区・旧山内小学校および山内保育所、鮎河地区・旧鮎河小学校および鮎河保育所である。甲賀市では旧山内小学校について跡地活用検討協議会の議論を経て、民間の団体・企業による施設利用の提案を受け、跡地活用委員会の審査の結果、(株)ウィルステージの提案が採択された。旧山内小学校の施設の多くは同社が養

殖事業に使用する計画であるが、一部の教室は地域にとって役立つ形で活用することが想定されている。そのための試案を検討することが今年度の課題である。

今年度は以下の日程で現地調査および検討会を行った。

- ① 2019年6月6日 甲賀市政策推進課・白敷主事と本プロジェクトの活動計画について打ち合わせ（松原）
- ② 2019年6月23日 第1回現地調査（山内地区および鮎河地区） 松原、学部生2名、甲賀市政策推進課・白敷主事が参加、両地区を見学し、現況と今後の計画について説明を受けた。
- ③ 2019年10月20日 第2回現地調査（山内地区および鮎河地区） 学部生2名、甲賀市政策推進課・白敷主事が参加、山内地区のやまびこ文化祭に参加し、旧山内小学校の施設を見学した。

4. 目的の達成状況、成果

（1）地域の現況と課題

甲賀市の人口は約9万人、市域は広く滋賀県の約12%を占めている。山内地区および鮎河地区は鈴鹿山系の山間部にあり、野洲川の最上流部に位置している。かつては林業が盛んであったが、国産木材価格の下落、林業の衰退とともに、若い世代の流出と人口減少が続いている。国道1号線に近く、新名神高速道路（甲賀土山IC）の開通など道路交通のアクセスは悪くない。特産品として、鮎河米、鮎河菜、天然アユ、ジビエ料理などがある。鮎河地区ではうぐい川の千本桜が有名でシーズンには多くの観光客が訪れる。

図1 うぐい川（鮎河地区）



(2) 旧山内小学校の校舎の現況 (10月20日の見学から)

- ・ 1階に過去のスポーツ関係の賞状や昔の山内小学校の航空写真、歴代校長や卒業生の集合写真がある。
- ・ 教室には書道の作品や木彫りの本棚・カレンダー・国際交流の写真・学校の広報誌・校章・生徒数の増減を示すグラフなどがあつた。
- ・ 廊下に土器展示棚があつた。理科室には化石や教材も多く残っていた。

(3) 旧山内小学校一部教室の活用方針

㈱ウィルステージが校舎と体育館内でふぐ、ヒラメの養殖事業を行うことを計画している。養殖事業に使用しない教室を用いて、旧山内小学校の140年以上の歴史、記憶を保持し、次の世代に伝える場とする。

図2 旧山内小学校校舎



図3 旧山内小学校体育館



地域の各世代が交流できる空間として活用することを考え、次のような案を検討した。

- ・脱出ゲーム(山内や甲賀の歴史に関連した問題を出題)
- ・ふぐ解体ショー
- ・写真館
- ・カフェ
- ・ゲートボール
- ・野菜直売所

以上の検討をふまえて、特産品であるジビエ料理や鮎料理などをメニューとした“山内カフェ”を提案する。壁には、歴代卒業生などの写真、資料を並べ 黒板方面にシアターとして思い出の映像を投影する。校庭ではゲートボールを行うことができ、休憩や憩いの場としてカフェを利用する。メニューは一部持ち帰り可能で、希望者があれば野菜やハンドメイド商品など、販売を受注する

(4) 旧鮎河小学校の活用方針

旧鮎河小学校の活用方策の具体化はこれからである。地元の協議会の検討と甲賀市の方針をふまえて、地域に役立つ施設の整備について検討していく。なお、2019年12月14日鮎河自治会主催で松原が「地域おこしと6次産業化」について講演を行い、意見交換を行った。

5. 課題、懸案事項

「地域で活用し、記憶を次の世代に引き継ぐ空間」の具体化が今後の課題である。地元の検討協議会、自治振興会と連携していく。今回は主に旧山内小学校についての提案であった。上で述べたように、旧鮎河小学校の活用方針の具体化はこれからである。地元の協議会の検討と甲賀市の方針をふまえて、地域に役立つ施設の整備について検討していくことが今後の課題である。

以 上

2019 年度大学地域連携課題解決支援事業報告書（最終）

No. 3

| |
|-------------------------------------|
| プロジェクト名（活動テーマ）：東近江市のニューツーリズム「フットパス」 |
| 提案者：龍谷大学 미래の環境を支える龍谷プロジェクト 綾部 友宥 |
| 自治体担当者：東近江市市役所 森と水政策課 西堀 太貴様 |
| 大学担当者：龍谷大学 牛尾 洋也教授 |

1. 取組体制

私たち 미래の環境を支える龍谷プロジェクトと東近江の市役所（森と水政策課、交通政策課、観光物産課、歴史文化振興課、まちづくり協働課）、東近江市観光協会、鈴鹿 10 座エコツアーガイドクラブ、愛のまちエコ倶楽部、がもう夢工房、地域のキーパーソンの方々等によって構成される東近江市エコツーリズム推進協議会に昨年度新たに設置されたフットパス部会を中心として、東近江市でのフットパス活動を推進していく。

その中で、持続的な活動に向け、地域主導に移行していくことができるよう、地域のキーパーソンの方々を中心に、地域の方々を巻き込みながら行政・学生が連携しサポートを行う。

2. 背景・目的

昨年度は、八日市地区、奥永源寺地区でフットパスマップの作成及び春と秋のイベント、数回のWSを開催し、全国エコツーリズム学生シンポジウムで活動報告した。その結果、地域の方々の協力を得て、フットパスへの理解を得ることができた。

今後は、地域の方々と引き続き東近江市内でフットパス活動を継続し、全国フットパスフォーラムを開催しフットパス関係者と取組状況やフットパス活動をより浸透、発展させるとともに、他地域へのフットパスの周知・発信を図る。

3. 活動内容

今年度活動内容は、(1)4月に「春のフットパスイベント」、(2)11月に「全国カレッジフットパスフォーラム2019」の開催、(3)、「八日市てくてくマップの改訂」の3点である。

(1) 今年度の4月20、21日の二日間に渡り、東近江市エコツーリズム推進協議会様と共催で「春のフットパスイベント」を奥永源寺地域で行った。本イベントでは、フットパスのコースを歴史と水源をテーマに4つに分け、参加者に自由に回ってもらう形をとった。

また、初めてコース案内用のシールを実際に利用し、さらにてくてくマップの有料販売も実施した。ウォーカーの方々には購入していただいたマップを用いて、フットパスを楽しんで頂いた。



【4月20日マップ売り場設営の様子】



【4月20日シールを用いたコースの様子】



【4月21日イベントの様子】

(2) 滋賀県庁、東近江市役所の共催のもと、龍谷大学里山学研究センターと本団体の主催により、11月16、17日の二日間に渡り全国カレッジフットパスフォーラム2019を開催する。本フォーラムは、「フットパスとエコツーリズムの観点から、学生が考える持続可能な未来について」をテーマとし、全国各地の学生が主体となり、語り合い、共に学ぶフォーラムである。そして、今年度、本フォーラムが初めて関西で開催されることから、滋賀県東近江市の魅力年全国に発信することが出来た。また、11月16日の午前中、CFF開催前に愛東コミュニティーセンターで、大学生と地域・行政の方とが、ともにフットパスを作っていくためのワークショップイベントを行った。さらに、本フォーラムの2日目は、実際に参加者と東近江市でフットパスイベントを行った。

そして、東近江市役所森と水政策課をはじめとする職員様、八日市地区では商店街の方々、東近江市愛東地区では増田様、永源寺地区では箕川町自治会長の川嶋様、東近江市永源寺森林組合代表理組合長の谷田市郎様、木地師の北野様などのキーパーソンの方々と本フォーラムに向けワークショップや打合せ会議などを行った。地域・行政の方々の多大なご協力により、八日市地区、愛東地区、永源寺地区でのフットパスでのコースやガイドさんの確定や地元の方々による昼食の提供についてなど重要事項を確定することができた。



【CFF 市民ワークショップの様子】



【CFF 報告会の様子】



【CFF パネルディスカッションの様子】



【OFF 集合写真】



【OFF イベントの様子】



【OFF イベント集合写真】

(3) マップの改訂については現在、従来よりも地域の方々の意見をより多く反映させたマップへの改訂を進めている。8月26日には、八日市にあるパンカフェ KOKON 様で、フットパスを進める上での地域住民の方々の協力の獲得、マップの改訂におけるコース作成を目的としたワークショップを東近江市役所職員の方々と地域の方々と行った。

10月25日に八日市まちかど情報館で八日市てくてくマップの改訂に向けたワークショップとフットパスを行った。地域住民の方や実際に八日市の一般社団法人で実際に観光マップを作られている方、市役所の方々と学生とでそれぞれ違った視点で八日市の良さを再発見し意見交換を行えた。そして、これらのことから、ワークショップはマップの改訂の前進につながった。

また、8月30日から31日にかけて、フットパス運営の仕組みの構築、運営主体の育成、具体的な取り組みの進め方等を学びに、合同会社フットパス研究所代表井澤るり子様ที่ฟุตパスの取り組みをされている熊本県美里町で東近江市役所職員様と先進地視察を行った。そして、井澤るり子様、熊本県美里町林務観光課の木村友市郎様、石原恵様のもとヒアリングに行った。

次に、てくてくマップ上に現在地と方角を表示することができるウェブマップを作製した。バス停や駐車場もタップして表示でき、歩きやすい環境を新しく整えた。てくてくマップが発信するまちの雰囲気やケータイでも見られるようにすることで、若者の慣れない土地へ行くことのハードルを下げ、集客につなげることを目的としている。まずはイベントや情報発信等で試験的に利用していきたい。

そして2月5日から3月にかけて、地域の受け入れ態勢を整えるため、市役所の方々と共にまち歩きを行った。コース上に位置するお店、一軒一軒にフットパスとWAWの説明とおもてなし提供のご案内をさせて頂いた。お店で無理なくできるおもてなしとして、道案内やまちの歴史についてのお話をさせていただくことなどを例に紹介させて頂いた。あるお店では、夏のお祭りで余ったうちわをウォーカーに渡す、といったユニークなおもてなしの提案もしていただいた。

このように、地域住民の方々の多くは活動に理解と協力を示してくださった。今後も地域の負担にならないおもてなしを模索しながら活動を続けていく。



【8月26日ワークショップの様子1】



【8月30日美里町ヒアリングの様子】



【8月30日美里町ヒアリングの様子】



【8月31日美里町フットパスの様子】



【2月5日まちあるきの様子】



【2月19日まちあるきの様子】

4. 目的の達成状況、成果

成果としては、CFFの開催により東近江市に全国から多くの学生やフットパス関係者の方々を招くことができた。2日目にフォーラムに参加された学生や関係者の方々と東近江市でフットパスのイベントを行うことによって、全国の大学生に東近江市の魅力を発信することができた。さらに、地域住民の方々にもフットパスイベントの様子を見ていただくことができたと考える。

また、これらのイベントには地域住民の方々のご協力を必要とし、このイベントご協力して頂く事で地域住民の方々のフットパスについて更なるご理解が得られると期待できる。

そして今年度は、まちあるき等によって、地域の方々からウォーカーへの具体的なおもてなしについての検討することができ、地域主体の活動へ一歩近づいた。

5. 課題、懸案事項

課題は、既存のフットパス愛好家の取り込みと新規ウォーカーの獲得のための情報発信にある。まずはフットパス愛好家の方々に東近江市を知って頂き、てくてくマップや、ウェブマップ等を活用しながら地域活性化の輪を少しずつ広げていきたい。

2019 年度大学地域連携課題解決支援事業報告書（最終）

No. 4

| |
|----------------------------|
| プロジェクト名（活動テーマ）：彦根市防災キャンプ事業 |
| 提案者：聖泉大学 人間学部 教授 炭谷将史 |
| 自治体担当者：彦根市・生涯学習課 山岡直美 |
| 大学担当者：聖泉大学地域連携交流センター長 間 文彦 |

1. 取組み体制：

本事業の取組体制は以下の通りであった。

聖泉大学：企画運営・支援（学生）・アンケート調査

※学生スタッフは聖泉大以外に彦根市内の滋賀大学と滋賀県立大学や長浜バイオ大学などへ呼びかけ

彦根市：PA研修（教育委員会）・防災研修・非常食提供

自衛隊：救助・生活支援活動紹介

彦根市社会福祉協議会・日本防災士会滋賀県支部：実施支援・簡易トイレ作り等

2. 背景・目的：

私たちは大きな地震や自然災害があるとは思っていない。それは児童だけではなく、大人も同じである。どれだけ自然災害が起こっても、どこか自分は被災しないと思っている節がある。だから、災害に対して受身の姿勢（災害が起こったら誰かが何とかしてくれる）を取りがちであり、自分ごとにはなりにくい。そこで本事業では、自分ごととして（主体的に）防災に取り組む児童の育成、地域住民とのつながりを知る機会の創出を目的に防災キャンプ事業を実施した。

3. 活動内容：

背景・目的を踏まえ、被災する可能性を自分ごととしてリアルに捉え、具体的に考え、行動できるようになることを目指した防災キャンプを開催した。これまでの活動状況は、下記の通り3つのフェーズに大別することができる。

(1) 事前準備

本提案者は事前準備の一環として東日本大震災の被災地である石巻を訪れた。元小学校教員だった地域の方との話の中で「子どもたちに自分の命は自分で守れるようになるように伝えて欲しい」という言葉をいただいた。石巻では大人の言うことを聞いて、自分の意思とは異なる避難をした多くの子どもが命を落とした。だからこその言葉だった。

事前準備では、関わってくれる学生を募集し、その学生たちのトレーニングを行った。石巻での被災状況を学生たちに伝え、共に参加者を支える仲間としての親睦を深めた。

4月 滋賀大・滋賀県立大、聖泉大などから学生スタッフを募集

6月 参加者の仲間づくり

(2) 防災キャンプ第1回目 日時 2019年6月30日-7月1日 場所 聖泉大学



自衛隊

キャンプ当日は彦根市役所危機管理室や自衛隊、滋賀県防災士会などの協力を仰ぎ、より具体的に自然災害の状況を理解することに努めた。

自衛隊からは日常着ている洋服と物干し竿を利用した担架の作り方を学んだ。担架は驚くほど簡単に完成し、参加者たちは次々にその手法をマスター。みんなが傷病者となり、運ばれる体験をし始めた。すると、口々に「これは結構頑丈な服を使わないと落ちてしまう」とか「頭の位置を考えないと、頭がダランとしてしま

まい、首などを怪我している人やったら危ない」など、“自分ごと”として災害時の様子を想像する姿が見られるようになった。



簡易トイレ

同様に、防災士会に指導していただいた簡易トイレの作成においても、「子どもはこのサイズでは大きすぎるのではないか」とか「使った後の始末はどうやってするのか？」など、先生に積極的に質問をする姿が見られた。単に話を聞くだけではなく、実際に材料に触れ、工夫をしながら作成し、使う体験を重ねることで、自ずと防災が“自分ごと”になっていく姿が見られた。身体を通じて災害を学ぶ機会に

なったのではないだろうか。

4. 目的の達成状況、成果

成果としては2つあったと考えている。1つは参加者がキャンプを行う以前より自分が被災者になる可能性があることを、身体を通して理解してくれたことである。学校で防災の話をし、実際に学校で防災マップを作る際に、このキャンプでの経験を活かして、積極的に関与したというエピソードもあった。

2つ目の成果は、参加者たちがキャンプを楽しみながらも災害をリアルに捉え、真剣に参加してくれたことであった。

5. 課題、懸案事項

防災キャンプを実施するにあたり、主催者を含めて関わる人間の多くが真剣に取り組むためには数多くの「仕掛け」が必要である。仕掛けの中でも特に実際に身体を使った体験型のものが必須である。本事業では、実際に被災地で救助活動をした自衛官の話、夜ご飯を早く食べ、朝ごはんの前に運動をすることでいつも以上の空腹を体験する、実際にダンボールベッドを使って一晩過ごすなどの体験をして、被災することとは何かを身体に刻み込んだ。その場合、参加者の中にリアリティを生み出す仕掛けは、災害を“自分ごと”として考えることのできている多くの人に関わっていただくことにある。今年度も、昨年度と同様に多くの人々が真剣に関わったからこそ、参加者のリアリティが高まったと考えている。今後、この手の事業をする際には、参考にさせていただければと思う。

2019年度大学地域連携課題解決支援事業報告書（最終）

No. 5

| |
|---|
| プロジェクト名（活動テーマ）： 彦根市のスポーツ推進について ～今後の中学校運動部活動のあり方を切り口として～ |
| 提案者：彦根市教育委員会 教育長 西嶋 良年 |
| 自治体担当者：彦根市教育委員会事務局保健体育課 副主幹 中村 徹 |
| 大学担当者：びわこ成蹊スポーツ大学 スポーツ学部 学校スポーツコース 教授 川合 英之 運動部活動研究グループ |

1. 取組み体制

○びわこ成蹊スポーツ大学スポーツ学部

子どものスポーツ活動に対する多様なニーズに応えるため、指導者の資質向上を目的とした研修会を開催する。

また、教育委員会とともに、中学校運動部活動や地域のスポーツ推進に関わった事業を具体的に検討し、実践する。

○彦根市教育委員会事務局保健体育課

教育行政の立場で部活動のあり方、地域との連携等の方向性を推進する。

○彦根市スポーツ協会、彦根市中学校体育連盟

地域、中学校運動部活動に関わるスポーツ団体として、事業への協力を行う。

2. 背景・目的

彦根市では、平成29年3月に「スポーツ推進計画」を策定し、中学校の運動部活動を子どもの体力向上、競技力向上に大きな役割を果たすものと位置付けている。

中学校の部活動は、「生徒の自主的、自発的な参加により行われる部活動については、スポーツや文化、科学等に親しませ、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等、学校教育が目指す資質・能力の育成に資するものであり、学校教育の一環として、学校や地域の実態に応じ、地域の人々の協力、社会教育施設や社会教育関係団体等の各種団体との連携などの運営上の工夫を行い、持続可能な運営体制が整えられるようにするものとする。」（中学校学習指導要領 平成29年文部科学省）と位置付けられ、活動が続けられているが、部活動における教員の負担が課題となっている中で、子どもたちが生涯にわたって豊かなスポーツライフを実現できるよう、ニーズに応じたスポーツ活動を推進するための検討が必要となっている。

運動部活動を切り口として、地域のスポーツ団体・競技団体等との連携など、地域特性を生かしたスポーツ推進モデルの構築を目的としている。

3. 活動内容

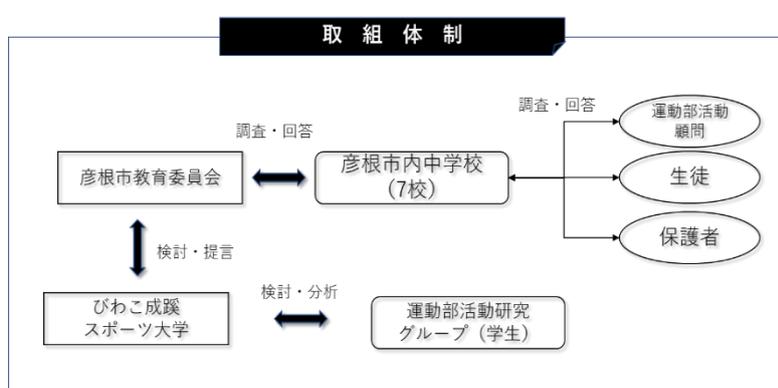
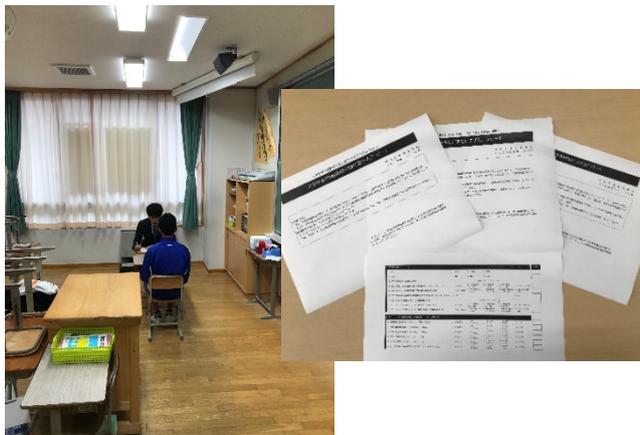
(1) 現状および課題把握のための調査

○アンケート調査

中学生 7中学校 計 730名
 保護者 7中学校 計 680名
 運動部顧問 7中学校 計 152名

○ヒアリングの実施

東中学校
 南中学校
 彦根中学校 計 3校



課題整理項目

- 活動種目の設定と部員の確保
- 活動目的の多様性と活動の成果
- 指導者の確保、教職員の服務
- 活動の時間や頻度、活動内容
- 活動中の健康・安全管理
- 活動中の体罰・ハラスメント
- 活動場所・施設の確保
- 生徒・保護者の運動部活動に対する期待

○アンケート調査の考察

- ・部活動の形態については、スポーツ庁や県の示すガイドラインを遵守することが求められているが、各校において、部活動の目標や活動方針、活動計画、指導内容、参加する大会について理解や周知を図る必要がある。
- ・顧問および部活動指導員・外部指導者に対して、指導力の向上やハラスメント撲滅等を目的とした研修会を継続的かつ体系的に実施する必要がある。
- ・部活動が生徒の健全な育成に寄与し、保護者・生徒・地域からも部活動に対する教育的効果への期待は高い。このことを踏まえ、学習指導要領が示す部活動の意義を尊重し、顧問も保護者・生徒も持続可能な部活動の在り方を実践することが望まれる。
- ・学校の負担を軽減するため、部活動指導員の配置や、外部人材の活用、スポーツへの様々なニーズに対応できる地域スポーツクラブの構築に向けた取組を促進することが必要である。
- ・保護者や生徒のニーズは様々であり、個々のニーズに応じたスポーツの機会が得られるよう、部活動のみならず、地域で活動しているクラブなど幅広い情報の提供が必要である。

○アンケート調査の結果等を踏まえ意見交流会の開催

【参加者】彦根市中学校体育連盟

スポーツエキスパート

彦根市スポーツ協会

びわこ成蹊スポーツ大学

教育委員会事務局 計 8 名

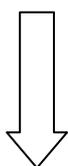
【内容】報告 アンケート調査結果について
意見交換



今後の彦根市の運動部活動と子どもたちのスポーツの持続可能な発展のために ～各関係機関の連携・協力体制について～

○アンケート調査等から見えた課題

- ・ 経験年数の少ない若手教員の増加 (20～30 歳代が 64.5%)
- ・ 部活動顧問が専門的な技術指導を行えていないと感じている。(35%)
- ・ 生徒は、競技結果向上、技能向上、運動量向上を部活動に期待している。
- ・ 部活動顧問や外部指導者、地域のスポーツ指導者に対し、継続的・体系的な研修を実践する必要がある。
- ・ 保護者や生徒のニーズは多様であり、様々なニーズに対応できる地域のスポーツ活動を推進していく必要がある。



(2) スポーツ指導者養成研修会の開催

- ・ 期 日 令和元年 9 月 28 日 (土) 13:00～16:45
- ・ 会 場 彦根市立南中学校 会議室および体育館
- ・ 対象者 部活動顧問、地域のスポーツ指導者
- ・ 日 程



【パワーポイント資料】

| | | | | | |
|---|------|-----------|----|-----------|---|
| 受 | 開会 | 講義・質疑応答 | 休憩 | 実技・質疑応答 | 閉 |
| 付 | 日程説明 | (90分 15分) | 移動 | (60分 15分) | 会 |

・ 研修内容

テーマ「発育発達に対応したトレーニングプログラムの理論と実際」

講師 びわこ成蹊スポーツ大学 教授 山田 庸 先生



【講義の様子】



【ボールを使ったトレーニング】



【マーカーを使ったトレーニング】

- ・ 座学から実戦の形式で、より深められてよかったです。
- ・ 成長に応じて、トレーニングメニューを変えることは、改めて納得した部分でした。
- ・ ゴールデンエイジやストレッチングのことを学べ、子どもと関わるうえで役立つ内容でした。

(3) トレーニング用具貸し出し体制の構築

「スポーツ指導者養成研修会」で研修した内容が地域のスポーツ団体や中学校運動部活動において実施できるよう彦根市スポーツ協会の協力のもとトレーニング用具貸し出し体制を整えた。

○貸し出し用具

- ・スピードラダー（10m）×3セット
- ・コーナーポイント（7本）×2セット
- ・コーナープレート（10枚×4色）×2セット

4. 目的の達成状況、成果

平成30年度から2年間かけ、中学校の運動部活動を切り口として、子どものスポーツ活動を中心に本市のスポーツ推進に向けた取組を行ってきた。

1年目は、本市の状況把握を行い、課題を抽出することにより、より具体的な方策の検討を行うことができた。

2年目は、部活動顧問と地域のスポーツ指導者が一堂に会し、子どものスポーツ活動を対象とした研修会を開催し、地域との連携を図っていくための糸口となった。

また、トレーニング用具貸し出し体制により、さらなる連携を図る仕組みを整備することができた。

5. 課題、懸案事項

これまで学校の運動部活動と地域の生涯スポーツは別々に推進されてきた経過があるが、今回の取組のように相互の連携を深めていくことで課題解決の糸口になることが期待でき、今後も継続した情報共有や意見交換を積み重ねていく必要がある。このことにより、市民のスポーツへの関心意欲を高め、スポーツ推進計画に掲げる将来像の実現に繋がるものとする。

また、生徒や保護者のニーズは様々であり、そのニーズに応える方策が一つではないことから、様々なアプローチにより、彦根市の地域特性に合ったスポーツ推進の取組を進めていく必要がある。

2019 年度大学地域連携課題解決支援事業報告書（最終）

No. 6

| |
|--|
| プロジェクト名（活動テーマ）：学生が市民と一体となって取り組む「農」から広がる 愛東のまちづくり～気づかなかった資源の発見から宝の創造へ～ |
| 提案者：東近江市 市長 小椋正清 |
| 自治体担当者：東近江市愛東支所 久田正人 |
| 大学担当者：龍谷大学農学部 教授 淡路和則 |

1. 取組み体制：

この取組みの主人公は学生であり、大学担当者である淡路教授が助言、指導を行ないながら、あいとうマーガレットステーションを活動基点として、東近江市愛東支所、愛の田園振興公社、愛東地区まちづくり協議会、湖東農業協同組合、愛東地区地域おこし協力隊等が連携してオール愛東体制で取組みをサポートした。

2. 背景・目的：

愛東は、メロン、梨、ぶどうの産地として知られ、集客力の高い道の駅あいとうマーガレットステーションが存在する。しかしながら、人口減少が加速し、農業の担い手不足は深刻であり、次なる一手が求められている。

そこで、学生が農業体験や交流等を通じて、これまで注目されていなかった資源を活かし、愛東農業の魅力発見や地域おこしのシーズをみつけ、それを育て、愛東地区まちづくり協議会、あいとうマーガレットステーション、農業関連団体、愛東地区地域おこし協力隊等とともに「まちづくり活動」につなげる取組みを行うことを目的とした。

3. 活動内容：

学生がメロン、梨、ぶどう等の愛東特産物の農作業・選果・販売体験を行うなかで、規格外品や売れ残りの農産物に着目し、発生の実態を把握してその活用方法を検討し、ピザやスムージーに着眼した。

さらに本年度は、百済寺地区において住民代表、地域おこし協力隊卒業生との懇談会を開き、地域の魅力と地域活性化について意見交換を行った。

前年度同様、メロン祭り、ぶどう祭り、梨祭りなどのイベントに参加し、進行のサポートを行った。



具体的なポイントをそれぞれまとめると、下記の通りである。

1) あいとうメロン祭りに参加し、カットメロンなどの販売やステージプログラムの進行のサポートを行った。販売については、店頭販売品にならない規格外メロンの活用として、スムージーを販売した。



2) ぶどう祭りにおいては、少量多品種という愛東のぶどうの生産構造を生かした販売を考案し、複数品種のぶどう粒を詰めたパックをつくり、販売した。

3) 梨の摘果、袋掛けの管理作業、収穫から選果と販売といった一連の作業を体験して、梨の栽培過程を理解し、ブランド梨の産地としての販売対応についての理解を深めた。とくに選果場では選果ラインに入って作業を行い、選果の基準と具体的作業を実践的に学んだ。

4) 百済寺地区において、百済寺樽プロジェクトに参加し、酒米から日本酒までの各工程での体験プログラムに参加した。その活動がきっかけとなり、百済寺地区の住民の方々と地域の魅力についての懇談会を開催した。

5) この懇談会が契機となり、百済寺樽の製造工程から得られる副産物の酒粕について利用方法を検討した。

6) 梨の選果で規格外となった梨を利用してピザ焼きを行った。今年度は梨をベースとしながらも旬の地物野菜などとの組み合わせを工夫した。

4. 目的の達成状況、成果

農作業、選果、梱包、販売のモノの流れに沿った形で体験を積むことによって、農産物の需要と産地対応の理解が深まった。そのなかで、出荷基準に満たない農産物が少なくない現実を認識でき、それらを地域の資源として活用する考え方を示すことができた。

規格外梨などを具材したピザは、キッチンスタジオの体験メニューとなった。このデザートピザだけではなく、地元産の野菜等との組み合わせを試して「あいとう旬のピザ」のアイデアを構築中である。

百済寺地区では山間農業地域の課題を理解でき、百済寺樽の副産物である酒粕の活用については乳製品との相性の良さを発見し、酒粕とチーズを混合したクリームを試作した。

5. 課題、懸案事項

「もったいない」と活かした商品開発は、ピザだけではなくスムージーもターゲットとして検討を継続していきたい。目下のところ両者とも、多様な材料とその組み合わせを試したレシピは蓄積中であり、完成品には至っていない。

ひとの流れがマーガレットステーションに一極集中しており、集まったひとを過疎化が進む山間部へ呼び込む手立てが必要である。これが、まちづくりの構造的課題といえる。

2019 年度大学地域連携課題解決支援事業報告書（最終）

No. 7

| |
|--|
| プロジェクト名（活動テーマ）： 『小中学生に科学の楽しさを伝える“サイエンス・カフェ”の開催』 |
| 提案者：長浜バイオ大学 サイエンス・カフェ代表 野中 梨聖 |
| 自治体担当者：長浜市総合政策部総合政策課主幹 山田 篤徳 |
| 連携大学担当者：長浜バイオ大学 地域連携・産官学連携推進室担当課長 富 章 |

1. 取組体制

サイエンス・カフェは、長浜バイオ大学に所属する学生クラブ及びサークル団体が、本学の町家キャンパスを拠点に地域と交流する広場として実施している。学生による運営委員会が企画案を作成したうえで各団体との調整を行い、集団指導体制で事業を推進していく。開催場所の



町家キャンパスは大学の支援を受け、広報活動においては長浜市の全面的な協力を得て実施している。2019 年は、科学以外の AI・プログラミング分野に興味を持ってもらえるような企画を展開することができた。地域の小中学生と大学生が様々な理系分野を教え交流することで、理科教育の面白さと奥深さを直接伝えられ肌で体感することができる。

2. 背景・目的

長浜バイオ大学の学生である私たちにとって科学は身近な存在であり、専門分野でもあるが、小中学生や文系出身の保護者のなかには苦手意識を持っている人も少なからず見られる。私たちは“サイエンス・カフェ”というイベントでの科学実験を通して理科に興味を持ってもらうことで、長浜市の地域課題のひとつである子どもたちの「理科離れ」を減少させ、地域における理系人材の育成を図ることを目的としている。長浜バイオ大学の学生が、子どもを含めた地域のみなさまに理科や科学の面白さを伝え、サイエンスコミュニケーションによって地域と学生がつながりを形成していきたいと思っている。

3. 活動内容

長浜市中心市街地の黒壁スクエアの一角にある長浜バイオ大学・町家キャンパスで地域向けの科学実験を中心としたイベント“サイエンス・カフェ”を開催する。“サイエンス・カフェ”の本来の意義は、科学を学ぶうえでの敷居を下げ、リラックスした雰囲気でも科学を学べる場を提供することであり、2015 年 11 月 29 日の第 1 回から数えて 2019 年 12 月 22 日の開催で第 12 回を終えた。当初の来場者は、100 名ほどだったが第 3 回以降は

毎回 200 名から 250 名の来場となっている。さらに、2019 年度の第 11 回サイエンス・カフェでは来場者過去最高の 414 名を記録した。来場者が増えた要因は、CELL 部、動物研究サークル、紅茶・園芸サークル、国際ボランティアサークル、ポケモンサークル、人工知能研究サークルなどの学生団体が、スライム作り、皮膚細胞の観察、紅茶ジュース販売、生物展示、動物クイズ、科学を用いたポケモンバトル、ゲーム感覚でできるプログラミング学習、ポスター発表を行うなど、子どもや地域住民が楽しめる新たな催しを企画・展示することでイベントの期待を高めていることである。また、長浜市による広報活動では、長浜市内の小学校全校、各学年各組の生徒に一枚一枚チラシを配布しており、参加した保護者からは子どもが学校で配布されて案内チラシを見て興味を持ったので来場したとの意見もあった。



4. 目的の達成状況、成果

誰にもできる科学実験の充実はもちろんであるが、人工知能研究サークルのような生物・化学以外の理系分野の内容を体験し知ってもらうことで、「理系」というものをいろいろな角度から知ってもらい、科学・技術に興味を持ってもらえるようなアプローチや手法、企画作成を各団体間で練っていきたい。第 11 回（6 月 22 日開催）のアンケート結果によると、「全体の実験・展示に満足した、あるいは関心を持った」と回答する人が以前よりも増えており、「科学に対して興味がわいた」と答え、次回も参加したいと答えた来場者が約 80% となっている。また、「将来科学者になりたい」「実験って面白い！」などの声も多くいただき、科学に対する敷居は少しずつではあるが下がっているように感じている。「これからもイベントに参加したいか」というアンケートには「参加したい」と答えた人が全体の約 97% であった。また、リピーター数の増加傾向は大きな成果であるが、“サイエンス・カフェ”では今まで数々の実験バリエーションを行っていることから、これからは実験内容に新たな工夫が求められている。また、過去最高の来場者を記録したことにもより、開催会場の参加者が快適に過ごせる空間作りが大きな課題となっている。第 12 回（12 月 22 日開催）の“サイエンス・カフェ、クリスマスイベント”では、「冬」「クリスマス」をテーマにした科学実験・企画を実施したが、参加者が 108 名となり前回と比べ、かなり少ない人数となった。

5. 課題、懸案事項

大学地域課題解決支援事業は最終年度となり、次年度からの“サイエンス・カフェ”の活動資金を確保することが必要となる。これまで協力いただいた大学や地域関係者への募金活動を行うとともに、今後は、可能な範囲でこれまで以上に学生主体による自主活動として展開できるよう、来年度に向けた新たな取り組みに挑戦したい。本学の町家キャンパ

スを拠点としながらも黒壁エリアや曳山博物館、長浜市などとの連携をより強め、黒壁スクエア一帯での地域行事やイベントに参画し、地域貢献活動を一層推進することも長浜バイオ大学が地域に果たす重要な役割であると考えている。



2019 年度大学地域連携課題解決支援事業報告書（1 年目）

No. 8

| |
|--|
| プロジェクト名（活動テーマ）：「 大津人 実践講座～“私が” 地域のためにできることを考えてみませんか？～」（地域・大学連携によるまちづくりの担い手プログラムの開発） |
| 提案者：大津市教育委員会 |
| 自治体担当者：大津市教育委員会事務局生涯学習課 課長補佐 金森 聖之 |
| 大学担当者：龍谷大学政策学部 只友景士 |

1. 取組み体制：

本取り組みは、大津市教育委員会（生涯学習課）、龍谷大学、地域団体の三者の連携協力の下で進められています。更に、受講生 0B・0G の有志団体である「おおつびと倶楽部」の運営補助も仰ぎながら、地域づくりの学びから地域づくりの実践的への橋渡しを試みています。

- ◆大津市教育委員会・・・大津人実践講座の運営、地域との調整等
- ◆龍谷大学・・・大津人実践講座【まち歩き編】での講師（理論学習・グループワークの指導）
大津人実践講座へのゼミ生の参画（グループワークでのファシリテーター等）
- ◆地域・・・大津人実践講座への参加協力（地域の資源、課題等のアドバイス等）
2019 年（令和元年）度（瀬田東学区）
2020 年（令和 2 年）年度（実施地域未定）
- ◆その他・・・講座の運営補助（過年度の大津人実践講座修了生で組織する「おおつびと倶楽部」）

2. 背景・目的：

社会構造が激変するなかで、地域では担い手不足や地域コミュニティの弱体化など様々な課題を抱えています。そこで、大津に関する連続講座を通して郷土愛を育み、学ぶ者同士の仲間づくりを行うとともに、地域課題の発見とその解決手法を学ぶことで、地域づくりのために行動できる「大津人」の育成を目的として、大津人実践講座を実施します。（連続 10 回講座）

大津人実践講座の前半では、受講生は具体的なまちづくりの取組事例を地域や企業等の活動実践者の方々から、まちの課題とその解決に取り組む熱い思いを学びます。

後半は、特定の地域をフィールドに、講座受講生、龍谷大学生とフィールドとなる地域団体（2019 年度は瀬田東学区）の皆さんの三者が、「まち歩き」やグループワークを通して、課題発見とその解決手法を学び、まちづくり仕掛人の養成をはかりました。最終講では、地域づくりのための企画書（案）をグループごとに発表しました。

本講座では、大津人実践講座の受講生が、まちづくりの「入り口」を見つけられ、まちづくりの実践への行動のきっかけをつかみ、それを支えるまちづくりの手法（まち歩き、ワークショップなどの話し合いの技法、市民協働）を学ぶことが目的ですが、地域団体と大学生も加わって相互に学ぶことで、より効果的なまちづくり仕掛け人の養成が出来ることを狙っています。また、受講者のフォローアップとして、自発的な「おおつびと倶楽部」活動との連携を進めるとともに、大津人実践講座のフィールドとなった地域（堅田、滋賀、瀬田東）のフォローアップとして、地域間連携の取り組みをも検討しています。

3. 活動内容

大津市教育委員会では、4月～6月期に、講師・地域等調整、受講生募集などの準備をおこない、6月～2月期に、大津人実践講座（開講式、体験学習、理論学習、GW、発表会、修了式）を実施しています。全10回の講座は、大津について知る座学中心の講座部分とまち歩きやワークショップなどのアクティブラーニング部分の二部構成で展開されています。アクティブラーニングの部分から地域団体と龍谷大学生も一緒に学んでいます。

まちづくりの手法として、まち歩き、ワークショップ形式の話し合い、市民協働などを理論的に学ぶとともに、瀬田東学区という具体的なフィールドで、まち歩きなどの実践を行いながらまちづくりの手法を学んでいます。

まちについて知ること、まちづくりの手法を学ぶこと、まち歩きなどのアクティブラーニングを体験することを通じて、主体的なまちづくり人材を養成する講座を、地域の力を借りながら教育委員会と龍谷大学で共同開発しています。龍谷大学生は、グループワークのファシリテーター役を務めたりしながらより効果的な講座づくりの可能性を探究しています。

受講生のグループからは、①大津のこまつなのことをもっと知ってもらうことを企画した「おいしい大津」、②瀬田東学区の寺院を活用したコミュニティづくりを構想した「寺子屋カフェ」、③JR瀬田駅から近代美術館文化ゾーンに至る道を芸術にあふれる空間にしようとする「歩いて楽しい瀬田～近美アートリードプロジェクト」、以上3つの企画案が出された。地元の瀬田東学区の皆さんからは、災害を想定した地形ジオラマをつくり、身近に感じられるハザードマップを作る「地形ジオラマづ

写真1 山ノ神製陶遺跡見学



写真2 ワークショップの様相 (2019年11月10日)



写真3 最終回 発表会の様子 (2020年2月9日)



4. 目的の達成状況、成果

写真8 閉講式最後の記念写真

受講生、大学生、地域団体が同じ場で議論し、市民協働の実践的な学びの場をつくることで、議論の活性化をはかるとともに、相互学習を進めることができました。特定の地域（瀬田東学区）をフィールドとすることで、より具体性のあるまちづくりの企



画案となり、受講生の主体性が育まれるとともに、次の行動への原動力となることが期待されていました。今回の受講生のグループでの企画案から、2020年3月から実際に活動をはじめグループが生まれたことは特筆されるべきであろう。

龍谷大学生にとっては、多くの大人とのかかわりの中で、グループワーク等におけるファシリテーター役として参画することで、自己肯定感や自己有用感を涵養するとともに、まちづくりの現場にかかわりながら、実践的な学びとなった。まちづくり人材の育成のための講座の作り方について重要な経験値を上げることができました。

地域にとっては、大学と連携することにより、まちづくり協議会など今後における地域づくりの参考となった。この取り組みを市内各学区に広げていくことで、全市的なシビックプライドの醸成につながることを期待されています。講座修了生による組織「おおつびと倶楽部」が設立され、講座との連携がなされることで、講座修了後も継続した活動が期待できます。

「大津人実践講座」は、4年目を迎えて、まちづくり人材の養成講座としての一定の形を整えることが出来た。受講生グループから10回の講座を経て、まちづくりへの入り口を自ら見つけ、自ら進んで取り組む集団を形成することが出来る講座としての教授法を確立できた。

5. 課題、懸案事項

2020年5年目を迎える「大津人実践講座」には、二つの課題がある。一つは、フィールドにしてきた学区の学びの連携を作り、学区ごとの自立的な学びの仕組みを確立することである。二つ目は、大津市教育委員会と龍谷大学の知見を地域にいっそう広げていく取り組みが求められている。なぜならば、地域からは講座のフィールドにして欲しいとの要望も寄せられているが、36学区ある大津市において、1年に1学区をフィールドにして大津人実践講座を展開していくと全学区で開催するには、あと32年かかる。教育プログラムを展開するリソースも限られていることから、これまでの知見を公民館活動に横展開して一気に広げる工夫が必要となる。まちづくりの担い手を育てる仕組みの拡充が必要である。

2019 年度大学地域連携課題解決支援事業報告書（1 年目）

No. 9

| |
|---------------------------------------|
| プロジェクト名（活動テーマ）：親子ふれあい遊び事業（親子スキンシップ遊び） |
| 提案者：びわこ学院大学学長 賀川昌明 |
| 自治体担当者：東近江市八日市子育て支援センター 三原牧子 |
| 大学担当者：びわこ学院大学 奥田愛子 |

1. 取組み体制

本事業は、びわこ学院大学奥田ゼミおよび東近江市子育て支援センターの連携により、以下の取組み体制で実施している。

●びわこ学院大学奥田ゼミ

育児ストレス低減を目指した「親子スキンシップ遊びプログラム」の作成と実施
育児ストレスチェックシートの実施・分析および事後の聴き取り調査（承諾者のみ）

●東近江市八日市子育て支援センター

「親子スキンシップ遊びプログラム」の作成および実施に関する指導と助言
育児ストレスチェックシートの分析後の聴き取り調査（承諾者のみ）の指導助言

2. 背景・目的

保育者や親などの大人のスキンシップを伴うダイナミックな「じゃれつき遊び」が、子どもの前頭葉の機能を高めることやストレス低減になることが知られている（正木他 2011*）。こうした研究成果に基づき、大学担当者はこれまで乳幼児と母親を対象としたスキンシップ遊びを実践してきた。この実践は、乳幼児のストレス解消を目指した活動を意図するものであったが、実施後に多くの親から「スキンシップ遊びで子どもが喜んでる姿を見て、こちらが嬉しくなりました」や「私も楽しい時間を過ごす事ができて良かった」といった感想が寄せられた。このような感想は、本来の目的とは異なるものであったが、親子スキンシップ遊びが母親のストレス解消につながっていることが推察されるものであった。このように、主として育児を担う親のストレスが解消されることは、子どものストレス解消へとつながるものであると考え、スキンシップ遊びを通して親のストレスが低減されているかどうかは検討されていない。

そこで、本事業では「親子スキンシップ遊びプログラム」の作成および実践を通して、親の育児ストレスの低減についても検証する。

本事業での成果は、乳児期の親子のスキンシップが親・子双方にとって重要であることのエビデンスとなり、親子スキンシップ遊びのさらなる発展・普及に向けて役立つものとする。

*正木健雄・井上高光・野尻ヒデ（2011）3～6 歳 キレない子ども 集中力のある子どもに育つ 脳をきたえる「じゃれつき遊び」. 株式会社小学館：東京.

3. 活動内容

東近江市八日市子育て支援センターでの乳児とその親を対象とした集いの場所である「赤ちゃん広場」において、「親子スキンシップ遊びプログラム」を実施し、その効果検証を行った。今年度の活動について以下に示す。

●「親子スキンシップ遊びプログラム」の作成（2019年4月-6月）

ゼミ授業等を活用して、学生たちが乳児とその親向けのスキンシップ遊びプログラムについて学習を進め、「親子スキンシップ遊びプログラム」の素案を作成した。さらに子育て支援センター担当スタッフと協議を重ね、最終的に子どもへの身体接触の多い30分程度の「親子スキンシップ遊びプログラム」を作成した。



協議の様子

●「親子スキンシップ遊びプログラム」の実施（2019年8月-12月）

毎月第一火曜午前に開催される、東近江市子育て支援センター主催「赤ちゃん広場」に参加する親子を対象に実施した。今年度はプレ調査から含めてのべ240組の参加であった。

実践内容については以下に示す。

実践①お名前は（歌に合わせて自己紹介）

♪お名前は？〇〇ちゃん、素敵なお名前ね～♪

実践②ぞうきん（子どもの身体を布に例えて親が糸や針で縫ったり、完成したぞうきんで床を拭く動きを加える）

♪ラララ、ぞうきんを縫いましょう、
チクチクチク～♪



実践③きゅうり（子どものからだをきゅうりに例えて、親が切ったり、食べたりする動きを加える）

♪塩ふってパパパ～、さあ食べよう♪



●育児ストレスチェックシートの実施（2019年7月-12月）

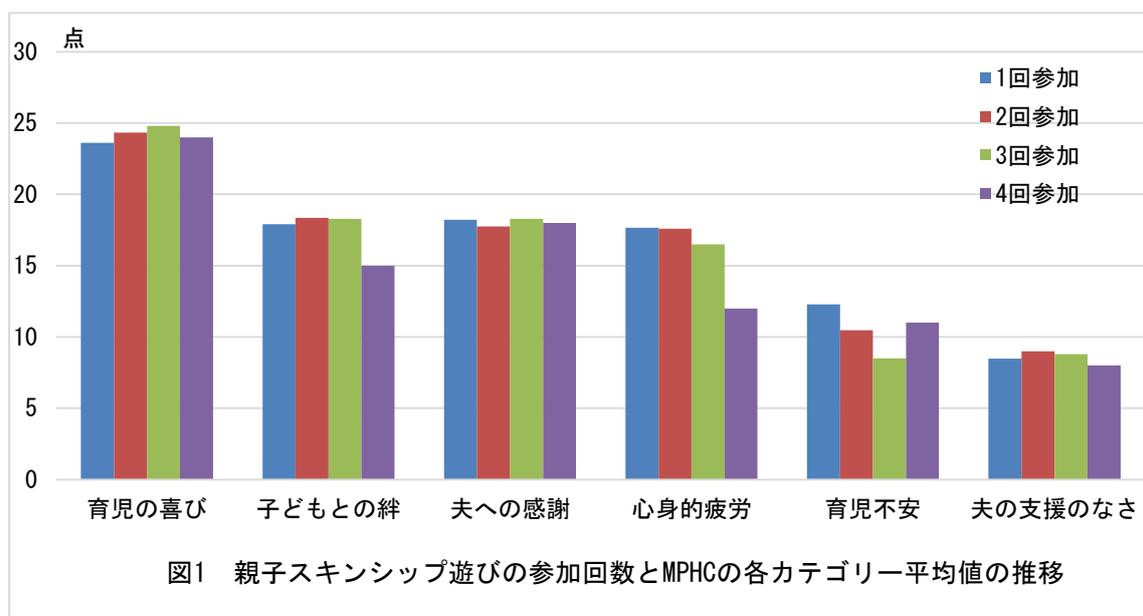
「親子スキップ遊びプログラム」の実施後、対象者（母親）には「母親の心の健康チェックシート（MPHC）」（清水 2017**）を実施した。本チェックシートは、母親の心理的な健康状態について、“育児の喜び”、“子どもとの絆”、“夫への感謝”に関する項目で構成された育児幸福感尺度と“心身的疲労”、“育児不安”、“夫の支援のなさ”に関する項目で構成された育児ストレス尺度で構成されている。対象者へは「あてはまる」「少しあてはまる」「どちらでもない」「あまりあてはまらない」「あてはまらない」の5件法で回答を求めた。

**清水嘉子(2017)母親の心の健康チェックシートハンドブック. パレード.

●育児ストレスチェックシートの分析を含む活動の振り返りおよび次年度活動計画の作成（2020年1月-3月）4の「目的の達成状況、成果」にて示す。

4. 目的の達成状況、成果

以下、図1に参加回数と育児ストレスチェックシートの平均値の推移結果を示す。



下位項目ごとに標準パーセントイル表に照らし合わせた結果、育児幸福感に関する項目については、参加回数に関わりなく”育児の喜び”と”夫への感謝”で高かったが、”子どもとの絆”では4回参加で低いパーセントイルとなった。”子どもとの絆”の項目「イライラした感情の時でも子どもが見つめてくれると安心した気持ちになる」や「子どもにかわいそうなことをしたなと思った後は特に愛情を感じる」等を考慮すると、4回参加の対象者は育児において安定しており、こうした状況が生まれにくいことが低パーセントイルにつながっていることが考えられた。また、育児ストレスに関する項目については、”心身的疲労”については参加回数を追って低下が見られ、”夫の支援のなさ”においてもほぼ同様であったが、”育児不安”については総じて低いパーセントイルであった。このことから、「親子スキップ遊びプログラム」への参加者の育児不安が低いことが考えられると同時に、参加を契機に、親子での関わりの変化が生じてい

ることも窺われた。これについては、次年度の聴き取り調査で明らかにしていく必要がある。

5. 課題、懸案事項

今年度の取り組みについて、当初は「母親の心の健康チェックシート (MPHC)」を活用した聴き取り調査を予定していたが、学生たちが調査面接を行うに十分な見識を持つに至らなかったため、次年度に実施を見送った。次年度の取り組みにおいては、「親子スキンシップ遊びプログラム」を進化させ、かつ「母親の心の健康チェックシート (MPHC)」をもとに聴き取り調査を実施し、育児ストレス低減の具体について検証していくこととなる。

2019 年度大学地域連携課題解決支援事業報告書（1 年目）

No. 10

| | |
|---|--|
| プロジェクト名（活動テーマ）：「草津の魅力」を再発見！～草津市内に点在する歴史資産を繋ぐ保存・活用手法の提案～ | |
| 提案者 | ：草津市教育委員会歴史文化財課 課長 岩間一水 |
| 自治体担当者 | ：草津市教育委員会歴史文化財課 主任 馬場 将史 |
| 大学担当者 | ：立命館大学理工学部 建築都市デザイン学科 及川清昭特命教授、青柳憲昌准教授、藤井健史助教 |

1. 取組み体制：

以下の四団体で取り組んでいる。

- ・草津市教育委員会歴史文化財課 課長 岩間
- ・立命館大学理工学部建築都市デザイン学科 及川特命教授
- ・立命館大学理工学部建築都市デザイン学科 青柳准教授および建築史研究室
- ・立命館大学理工学部建築都市デザイン学科 藤井助教および建築設計研究

2. 背景・目的：

本市には寺社や歴史的な町並みなどの歴史資産が残されており、それらをまちづくりや観光へ活用する方法の検討が不十分である。観光資源として活かすためには個々の歴史資産を繋ぐビジョンを持ち、全体としての価値を高める必要があるそこで、立命館大学や地域住民とともに、歴史資産を対象とした調査を実施し、「草津の魅力」を再発見し、協働しながら議論・提案を行い、本市の歴史資産の総合的な保存・活用方法を検討する。

3. 活動内容：

前述のような背景・目的を踏まえ、本事業では本市でも歴史的な文脈から重要と思われる常盤地区と東海道沿いの2つの地域を対象地域として選定し、調査およびワークショップを行った。

1) 草津市常盤地区の歴史資産を巡る観光ルートマップ提案ワークショップ

- ・WSタイトル「バス＋徒歩で巡る、草津いいもの探しツアーを考えよう」
- ・実施日時：2019年9月20日、調査準備期間：7～9月
- ・内容

常盤地区には社寺建築や吉田家住宅主屋などの歴史資産が多く存在するが、これらは離れて立地している。観光資源として活かすためには個々の歴史資産を繋ぐビジョンを持ち、全体としての価値を高める必要がある。そこで、市民と大学生が参加する観光ルートマップ提案ワークショップを企画・実施した。常盤地区を中心に、歴史資産を含む草津の魅力を再発見し、ストーリーを込めながらこれらを繋ぐルートマップの作成を行うワークショップである。具体的には、班ごとに常盤地区の大判地図と、事前調査に基づいて研究室で作成した「草津“いいもの”カード」を配布し、班員でカードを地図上に並べながら、どこをどう回ってつなげていくかを検討しても

らう。“いいもの”カードには歴史資産だけでなく、絶景スポットや食べ物スポットが記されており、そのスポットの歴史的な情報などがワンポイント的に添えた。ツアーの内容やコンセプトを議論するきっかけとなるように意図されている。なお、2018年度に事前取組で徒歩と自転車を移動手段としたワークショップを行ったことを受け、2019年度はバスと徒歩を移動手段としたルートマップの検討として行った。



草津“いいもの”カード



作業風景



ルートマップ提案例

2) 東海道沿いのまちの魅力を再発見する調査分析とまちづくり提案

- ・ 発表会日時：2019年7月19日，調査および提案期間：4～7月
- ・ 内容

立命館大学の学生による4チームが東海道沿いのまちの課題や隠れた魅力に関する調査分析を行い、その結果をもとにそれぞれがまちづくりに関する提案を行った。調査分析は単にまちを歩くにとどまらず、高さや間口寸法に基づく建物の分類や路地の分布図の作成、交通や使われ方の現状調査など多岐にわたって詳細に行われた。各班では、どの課題をどのように解決すべきか？魅力を活かしまちづくりにつなげていくには？といったように、調査結果を参照しながら議論が行われ、まちづくり提案としてまとめられた。具体的な街並みの修景案やサンヤレ踊りの草津宿への誘致、町屋や寺社を日本文化スクールや学生イベントとして活用する提案、東海道につながる路地を魅力的に活用する提案など、学生ならではの着眼と発想でまちの分析と提案がなされた。

発表会は市民にも公開され、各班の取り組みに対する質疑も盛んに行われた。東海道沿いの今後のまちづくりにつながる議論の場となった。



発表風景



A 班：まちなみ修景提案

B 班：サンヤレ踊りの草津宿誘致



C 班：文化財の活用提案

D 班：魅力的な路地の調査

4. 目的の達成状況、成果

草津市の中でも寺社や歴史的な町並みなどの歴史資産が多く残される常盤地区と東海道沿いについて、それぞれの魅力の発見と創出に向けた議論と提案が行えた。常盤地区という面的な対象および東海道沿いといった線的な対象について上記のような成果が挙げられたことは、本プロジェクトが目標に掲げる草津市に点在する歴史資産を繋ぐ保存・活用手法を模索する上で有意義なものであったと考えられる。また、調査や提案、議論に大学生や地域住民が参加することで多様な視点を取り入れた取り組みや提案になったほか、草津の魅力や課題について幅広い立場の人々と改めて共有する機会となったことも、今後の本市のまちづくりにとって重要な役割を果たすものとする。

5. 課題、懸案事項

次年度はこれまでの取り組みをふまえ、実際に市民が参加できる歴史資産周遊バスツアーを企画中である。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、実施時期については延期の決定を余儀なくされたが、2020年5月以降で再度実施日を検討中で、関係各位とは引き続き調整を進めている。内容としては、歴史文化的な価値を学びながら草津の魅力を再発見できるようなツアーを目指しており、単にガイド付きのツアーということにとどまらず、クイズなどを取り入れ能動的な参加を促す枠組みでのツアーの設計を議論している。文化財を活用した観光奨励や地域活性化につながる知見を得られると期待している。

2019 年度大学地域連携課題解決支援事業報告書（1 年目）

No. 11

| |
|---|
| プロジェクト名（活動テーマ）： 八日市「商店街にぎわい創出」プロジェクト |
| 提案者：聖泉大学人間学部脇本忍ゼミ |
| 自治体担当者：東近江市商工観光部商工労政課主事 平井茜 |
| 大学担当者：聖泉大学地域連携交流センター長 間文彦 |

1. 取組み体制：

聖泉大学脇本忍ゼミ学生 29 名を中心とした学生プロジェクトチームと、東近江市あいのみ企画・地元映画製作関係者およびイオンシネマ近江八幡、さらに八日市に所在する各商店街のご協力を仰ぎます。

- ・聖泉大学・・・学生主導で商業調査、フィールドワーク等を行い教員の指導のもとに商店街にぎわい創出プラン立案及び短編映像の制作を行う。
- ・東近江市・・・大学と商店街及び各商店との調整を行う。
- ・八日市商店会連盟・・・事務局である八日市商工会議所を通じ、各商店街との調整を行う。
- ・あいのみ企画・・・制作する映像の指導、協力を行う。

2. 背景・目的：

東近江市の八日市駅周辺は、かつては市場町として賑わい、5つの商店街組織にそれぞれ個性的な商店が立ち並んでいるが、来店者減少等により業況は厳しい状況です。このような状況において、かつてのにぎわいを蘇らせるため、若者目線で学生主導の取組を進める「商店街にぎわい創出」プロジェクトに取り組みます。

3. 活動内容：

本プロジェクトは、2年計画で実施することとし、八日市の商店街を中心とする商業調査と政策提案を行います。

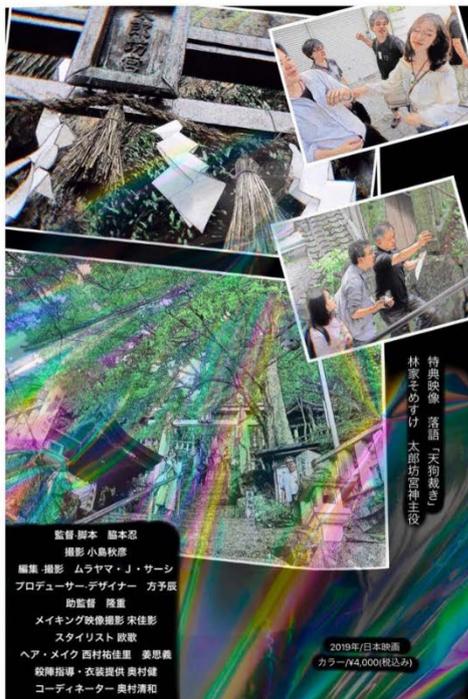
映像を活用した取組手法を採用し、地域の商店を学生が訪問し、若者ならではの視点からインタビューとディスカッションをしながら映像記録にまとめ、社会心理学のフィールドワーク研究技法を駆使して、「商店街にぎわい創出プラン」を提案します。

また、記録映像を商店街地域の魅力発信につながる短編にまとめ、記録媒体の配布やSNSを活用したPRを市内外に積極的に行うことで、商店街地域に魅力向上と交流人口増加につなげる。短編作品は、学生と市民が主役を演じるエンターテインメント作品とセミドキュメンタリー作品を製作し、各店主が生の声で街や商店街のPRを行うものとします。

4. 目的の達成状況、成果

本年度は、エンターテインメント映画作品「走れアキオ」を製作した。商店街を中心に撮影され、観光資源としても有力な太郎坊宮でのロケ撮影を実施しました。さらに、滋賀国際映画祭を11月23日・24日に開催した。23日は八日市各会場で、地元製作映画作品上映・映画シンポジウム・映画制作ワークショップ、および東近江市百済寺の古民家で映画大好き交流会を開催し、「映画のまち八日市」24日はイオンシネマ近江八幡で「走れアキオ」および映画作品コンペティション応募作品から優秀作品を上映しました。

今後は、社会調査とセミドキュメンタリー映像制作に着手することを計画しています。娯乐的側面と社会心理学的側面から、八日市の「商店街にぎわい創出」実現をめざします。



5. 課題、懸案事項

東近江市自治体の皆様から、極めて積極的に尽力いただき、大学生のPBL教育に非常に寄与していただきました。今後は、地域一般市民の方々のご参加もいっそう拡大するように、告知広報のあり方について検討していきたいと考えています。

2019 年度大学地域連携課題解決支援事業報告書（1 年目）

No. 12

| |
|--|
| プロジェクト名（活動テーマ）： 地域公共交通を維持確保していくためのモビリティ・マネジメントの研究 |
| 提案者：びわこ学院大学 学長 賀川 昌明 |
| 自治体担当者：滋賀県 土木交通部 交通戦略課 芝 久生 |
| 大学担当者：びわこ学院大学・教育福祉学部 教授・パン ジュイン |

1. 取組み体制：

- ・びわこ学院大学 地域調査プロジェクトチーム
（プログラムの検討、作成、試行、結果とりまとめ、分析）
- ・滋賀県土木交通部交通戦略課
（小学校との連携体制の構築、強化、プログラムの検討、分析の補助）
- ・東近江市都市基盤整備課
（小学校との連携体制の構築、強化、プログラム実施の補助、分析の補助）
- ・県内小学校等（プログラムの実施、分析の補助）
- ・近江鉄道沿線市町（プログラム実施の補助）

2. 背景・目的：

人口減少社会の到来に伴い、全国的に地域公共交通の利用者は減少していく傾向にある。地域住民の大切な移動手段である地域公共交通を維持確保していくためには、利用者増が必要不可欠であり、その中でも特に未来の地域を担う子どもたちが主体的に公共交通の意義や利便性、重要性について考えていってもらうことが重要である。

そのため、本取組では、子どもたちが公共交通に対する問題意識を醸成することを目的に、子どもたちに対して公共交通全般について考察してもらうプログラムの作成等を推進する。

3. 活動内容：

主として近江鉄道沿線にある小学校にて、公共交通に対する問題意識を醸成するためのプログラムを実施する。2019 年度は下記の取組を実施した。

7 月から 10 月まで、東近江市内の小学校計 7 校で 337 名の生徒を対象に公共交通環境学習を実施した。

7 月 8 日（月） 市原小学校 9 月 6 日（金） 五個荘小学校
9 月 9 日（月） 愛東南小学校 10 月 4 日（金） 能登川北小学校
10 月 11 日（金） 布引小学校 10 月 18 日（金） 箕作小学校
10 月 16 日（水） 八日市西小学校

交通環境学習実施例：布引小学校

開催日時：令和元年 10 月 11 日（金） 3、4 時間目（10:35～12:10）



車椅子体験 [布引小]

対象：2年生（51名、2クラス）

当日タイムスケジュール

| | 1組 | 2組 |
|-------------------|------|------|
| 3時間目（10:35～11:20） | 座学 | 乗車体験 |
| 休憩・移動 | | |
| 4時間目（11:25～12:10） | 乗車体験 | 座学 |

学習内容

◆座学（パワーポイント使用）

◎しがけんののりもの

- ・車以外の乗り物の学習
- ・公共交通ってなに？
- ・東近江市の公共交通
- ・バスのことを学習しよう
- ・公共交通〇×クイズ
- ・きっぷの買い方

◆ちょこっとバスの乗車体験

◎バスの乗り方（紙芝居）

- ・ちょこっとバスの説明
- ・ちょこっとバスの乗り方、降り方
- ・乗車マナーについて
- ◎バリアフリーについて
- ・車いすでの乗車体験
- ◎バスの観察、秘密みつけ



座学 [市原小]



乗車体験 [布引小]



紙芝居 [布引小]



乗車体験 [布引小]

4. 目的の達成状況、成果

今年度の公共交通環境学習は4校 235名生徒を対象にアンケート調査を実施した。

以下はアンケート調査の結果である。

質問① 交通学習は楽しかったですか？「楽しかった」229名、「どちらともいえない」5名、無記入1名であった。

質問② 交通学習の話はわかりましたか？「よくわかった」と「まあわかった」220名、「どちらともいえない」と「あまりわからなかった」14名、「まったくわからなかった」1名であった。

質問③ 交通学習以外で、バスに乗ったことはありますか？「乗ったことがある」191名、「乗ったことがない」38名、無記入1名であった。

質問④ 交通学習の前よりバスが好きになりましたか？「もっと好きになった」160名、「変わらない」54名、「きれいになった」2名、「わからない」16名であった。

質問⑤ 交通学習で習ったことを誰かに話しましたか？「家族」140名、「友達」36名、「だれにも話していない」68名、「その他」10名であった。

質問⑥ 今までよりもっとバスに乗ってみたいと思いますか？「乗ってみたいと思う」188名、「今までと変わらない」35名、「わからない」10名、無記入2名であった。

アンケートの結果より、公共交通環境学習を通して生徒たちの公共交通に対する意識が高まり、大いに効果が見られたといえる。

5. 課題、懸案事項

今後の課題として、生徒がより理解しやすいように、紙芝居、寸劇などのプログラムを開発していく必要があると考えられる。また地域の大学と小学校が協力して地域の公共交通について考え、主体的に取り組む場を作ることで、地域公共交通の維持・確保につなげていくための体制作り、そして、本事業を持続的な取り組みにするため、県と大学の連携を強化するとともに、小学校との協力体制を構築していきたい。

2019 年度大学地域連携課題解決支援事業報告書（1 年目）

No. 13

| | |
|--|-------------------------------|
| プロジェクト名（活動テーマ）： 小学生の農業体験を通して農業従事者の減少課題を考えるイベントの実施 | |
| 提案者 | ：長浜バイオ大学 農業サークル WALK 代表 松浦 拓哉 |
| 自治体担当者 | ：長浜市産業観光部農政課 課長 川崎 達雄 |
| 連携大学担当者 | ：長浜バイオ大学 地域連携・産官学連携推進室 富 章 |

1. 取組体制

長浜バイオ大学の学生団体「農業サークル WALK」が主催し、長浜市及び営農組合の協力のもとで活動を行った。本学近隣の営農組合より、本事業を実施するために必要な耕作地を借用させてもらい、農機具等は、ヤンマーミュージアムより貸与することで活動を行った。サツマイモの耕作と育成は、「農業サークル WALK」のメンバーが中心に作業を行った。サツマイモの収穫は、レイモンド長浜南こども園の園児や保護者、WALK メンバーの学生による共同作業で実施した。レイモンド長浜南こども保育園内でのイベントでは、園児や保護者、保育園の関係者、学生による芋版クラフト体験を行った。

2. 背景・目的

長浜市の農業・農村をめぐる情勢は、農業就業人口、65 歳未満の基幹的農業事業者の減少や高齢化の進行、農産物価格の低迷など、多くの課題が生じている。こうした動向を踏まえ、地域農業の特色を活かした農業・農村の活性化を図っていくとともに、豊かで魅力ある農業・農村の振興に向け取り組むことが必要になっている。これらのことから、私たちは、地元の農業の将来の担い手の育成に焦点を当て、地域の子どもたちとの農業を通じた交流促進を図るため、誰もが気軽に農作物の育成から収穫までを体験できる農業の場を提供することで地域の農業に興味や関心を持ってもらうことを目的とした。

3. 活動内容

長浜市内の子どもたちと大学生が協働でサツマイモの育成に取り組んでもらうことで、農作業の面白さや楽しさばかりではなく、難しさや大変さを知ってもらえるような計画を立てた。

計画当初は、農業体験の対象を地元の小学生としていたが、小学校との調整が上手く進まないなか、本学近くのレイモンド長浜南保育園の園児たちにサツマイモの収穫を体験してもらえることとなった。5月6日に「農業サークル WALK」の学生による苗の作付けを行い、10月15日に園児、保護者、学生による芋掘り体験のあと、収穫したサツマイモを持ち帰ってもらい食べてもらった。11月11日の芋版クラフトづくり体験イベントでは、収穫したサツマイモのほか、長浜の地産野菜を使った芋版クラフトも制作することができた。

4. 目的の達成状況、成果

農業体験者が小学生から園児に変わったことで、農作業を通して働く意味ややりがいを知り、共同作業による協調性やコミュニケーション力など自分の将来について考える機会とすることが難しく、当初の目的が達成できなかったが、レイモンド長浜南こども園の園児たちが、サツマイモの収穫体験や芋版クラフト作りを生き活きと楽しみ、土や野菜に興味を持ってもらえたことは一番の成果となった。

5. 課題、懸案事項

次年度は計画当初より、園児を対象にすることで、幼少の頃から農業を身近なものとして、野菜に親しみや興味を持ってもらえる内容にする。本年度のサツマイモの収穫体験には約 30 名の参加者があり、次年度はより多くの園児に農作業の体験をしてほしいと考えているが、園外活動では、とくに子どもたちの安全を第一に優先したイベントを行えるよう取り組む。

サツマイモの収穫体験や芋版クラフトづくりイベントを、園児の一時的な遊び体験で終わらせず、園児の成長にともなって関心を持ち続けてもらうために、お仕事の意味や農作業の楽しさを感じ取ってもらえるような活動内容としたい。



2019 年度大学地域連携課題解決支援事業報告書（1 年目）

No. 14

| |
|---|
| プロジェクト名（活動テーマ）： 食生活のイノベーションによる地域コミュニティづくり ～少子高齢化・人口減少時代に対応した新たなモデルの基礎調査・提案～ |
| 提案者：立命館大学食マネジメント学部 教授 田中浩子 |
| 自治体担当者：草津市健康福祉部健康増進課 課長 山田高裕 |
| 大学担当者：立命館大学総務部 BKC 地域連携課 笠倉研 |

1. 取組み体制：

大学研究者・民間企業・行政による「食のソーシャルイノベーション研究会」（代表・田中浩子）を組織した。

大学（教員）：活動全般の設計、地域活動に関する事前教育、フィールドワーク、聞き取り調査、グループインタビューの詳細設計を行った。

大学（学生）：PBL 型の授業を活用し、草津市版地域再生計画対象地域における「食生活基礎調査」の項目策定のために聞き取り調査、およびグループインタビューを行った。

企業担当者：学生が実施する調査項目の精査、調査結果の考察を行った。また先行事例の読み解き方を学生に教示し、調査結果の質的検討を行った。

行政担当者：テーマに応じて健康福祉部・都市計画部・まちづくり協働部・環境経済部・総合政策部が連携し横断的対応を行った。

2. 背景・目的：

草津市は人口増の続く中心部に比し、周辺部は全国平均を超えて少子高齢化・人口減少・単身世帯化が急速に進行しており、地域住民の日常の食生活＝地域コミュニティの崩壊に向かうことが危惧されている。本取組は、住民の食生活を支えるしくみを構築し、「食」をキーワードとした地域コミュニティづくりを目指し、住民の実態を把握するための「食生活基礎調査」を実施し、提案を行うことを目的とした。

3. 活動内容：

草津市は草津市版地域再生計画を策定し、コンパクトシティ&ネットワークの推進で、地域住民が支え合い多様な主体が協働し安心して暮らせる地域共生社会を目指している。本取組は少子高齢化・人口減少・単身世帯が進んだ未来社会を見据え、住民の食生活のイノベーションをはかり地域コミュニティづくりを目指すものであり、今年度は「食生活基礎調査」を実施するための「調査項目策定」を目的としたフィールドワークを地域・大学・企業・行政の協働で行った。学生は5月より活動を開始し、市役所職員より草津市の現状を学び、地域の理解を深めた。7月19日には県立広島大学大学院の百武ひろ子教授を迎え、9月に実施するフィールドワークの事前学習、ワークショップを行った。9月19日には草

津市山田学区の3つの町において、住民約30名を対象に、聞き取り調査（図1）やグループインタビュー（図2）を行った。20日には前日の調査をまとめて住民代表に対し発表を行い（図3）、意見交換を行った。

また、食のソーシャルイノベーション研究会は、立命館大学にて月1回研究会を開催した。8月には世界一住みたい街と言われるアメリカのポートランドと連携した街づくりを実践している和歌山県有田川町を視察した。

4. 目的の達成状況、成果

7月19日のワークショップでは、これからの地域コミュニティにおいて「共に食することが欠かせない要素として挙げられた。9月のフィールドワークでは「今の食生活について」、「未来（2050年）の山田学区はどのようになっているか」、「地域で『食』を囲むこと、共食について」などについて聞き取り調査およびグループインタビューを行った。外食については、「飲食店がほとんどない」、「特に高齢者において外食の機会少ない」、「家族が揃った時など特別な日に利用」、「習い事や家族で出かけた日に利用」など、日常的な外食としての利用ではなく、「ハレ」としての利用が多かった。中食については「外食店でのテイクアウトを利用している」との意見があったが、専門店やコンビニエンスストアなどの利用は少ないことが分かった。食品の購入先や手段については、「買い物は学区内にあるスーパーに週1~2回、まとめ買い」、「スーパーがあまり近くにないため、ついつい買いだめしてしまう」、「交通手段は車や自転車で行く、豆バスの利用はほとんどない」などの意見があった。また、「地域で『食』を囲むこと、共食について」について尋ねたところ、「若者と高齢者のコミュニティが少ない」、「交流する場所がない」、「集まって食べる場所が少ない」などの意見があった。

5. 課題、懸案事項

今年度の取組みをもとに、「食生活基礎調査」の調査項目を策定していく。また「共に食する」ことについて、具体的な方法を探るためにワークショップ等を開催し、さらに研究を深めていく予定である。



図1 聞き取り調査

図2 グループインタビュー

図3 発表会

2019 年度大学地域連携課題解決支援事業報告書（1 年目）

No. 15

| | |
|---|---------------------|
| プロジェクト名（活動テーマ）：訪日外国人旅行者（インバウンド）に向けた草津の魅力発信 ～ふらっと寄りたい草津旅～ | |
| 提案者 | ：龍谷大学工学部 実習講師 岩嶋 浩樹 |
| 自治体担当者 | ：草津市 商工観光労政課 重政 宇政 |
| 大学担当者 | ：龍谷大学工学部 実習講師 岩嶋 浩樹 |

1. 取組み体制：

・龍谷大学

ハード・ソフトウェアを用いたアルゴリズムの検討

・草津市役所

参考資料の提供、撮影場所の許可申請、市役所ホームページへの情報を掲載

その他の関連機関や企業への掲載依頼や紙媒体設置依頼

2. 背景・目的：

2020 年に東京五輪が開催されるにあたり、日本への注目が高まっている。また、2025 年に日本国際博覧会（大阪万博）が開催されるにあたり、関西方面へのインバウンド効果が期待される。しかし、滋賀県は京都、大阪と比較してインバウンド観光情報システム構築となるデータが少なく、特に草津市は魅力的であるが情報が少なく見受けられる。そのため、インバウンド観光客に向けたデータベースの構築と広報を目指す。

3. 活動内容：

今年度は、訪日外国人旅行者に関するデータ、近年の訪日外国人旅行者の行動の傾向、草津市の観光に関する課題などについて、様々な資料や論文を調査し検討した。そして、調査した内容を精査し、実際に草津市に訪日外国人旅行者を呼び込むための手法をまとめた。その手法としてメディア媒体による情報発信やくさつ魅力マップの作成を次年度に実施する事を提案した。

年間スケジュール

3 月～6 月：机上調査、フィールド調査

7 月～8 月：机上調査、データ作成・入力

8 月～10 月：データ作成・入力・構成（写真、文字など）

10 月～11 月：中間発表としてまとめる

12 月～3 月：次年度に向けての準備

4. 目的の達成状況、成果

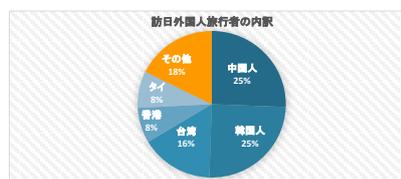
調査、検討、精査した内容

- I. 日本政府観光局データより、2013年から訪日外国人旅行者数は右肩上がりであることが判明した。また、東京五輪開催に向けて、訪日外国人旅行者数の爆発的な増加が期待され、2025年の大阪万博に向けて関西方面へも外国人旅行者の増加が期待できる。

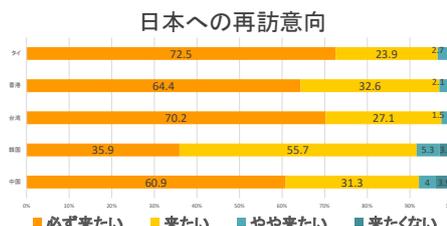


- II. 観光庁の外国人旅行者の内訳のデータを参照にすると上位5か国のアジア圏が全体の8割以上を占めていた。また、日本への再訪意向は必ず来たい、来たい人がどの国も全体の9割以上を占めていることから、アジア圏の人々の日本の再訪先として草津市を提案できると考えた。

どこの国の外国人旅行者をターゲットにするか



- III. 草津市が調べた台湾全土1030人を対象としたインターネット調査では、台湾人の滋賀県草津市の認知度は46.9%であることが判明した。これは想像していたより高かったため、アジア圏の人々を草津市に呼び込むことは可能と考えた。



- IV. 草津市では、草津版ヘルスツーリズム「きれいな私に出会う旅」が実施されており、それを生かしたパッケージツアーを作ることができると考えた。新草津版ヘルスツーリズムとして、草津が持つ日本らしいパッケージを新たに3つ追加することを提案した。

草津版ヘルスツーリズム ～キレイな私に出会う旅～【1泊2日コース】



- V. 日本らしいパッケージとして、和ろうそく絵付け体験を提案した。和ろうそく日本で伝統に手作りされているろうそくであり、訪日外国人旅行者にとって魅力的に感じられると考えた。和ろうそくは2016年に開催された伊勢志摩サミットで各国首脳に贈られ、それによって和ろうそくが世界に周知されている。

新草津版ヘルスツーリズム



VI. 日本らしいパッケージとして、くさつ Farmers' Market というイベントを提案した。くさつ Farmers' Market は地元の農家が自慢の有機野菜の対面販売を行うイベントで、日本で作られる野菜や、地元の人との交流を楽しめることが魅力である。

VII. 今後、サイクリングロードが草津川跡地公園に整備され、琵琶湖まで安全に走行することができ、休憩等の施設も充実している。訪日外国人旅行者に琵琶湖から望む美しい風景を堪能してもらえと考えた。

以上の内容をまとめることにより、草津市が訪日外国人旅行者を呼び込むために現在何を行わなければならないのかが分かった。

5. 課題、懸案事項

訪日外国人旅行者に草津市を訪れてもらいたいが、近くに人気な観光都市である京都や大阪があることによって、草津市をメインの観光地としてもらうことが難しいという課題が残った。